

# させぼ民報

2023年1・2月号外 定例佐世保市議会の報告を紹介します



Facebook



LINE



## 日本共産党佐世保市議会議員 小田のりあき 市議会報告

発行 日本共産党佐世保市委員会  
電話 0956-25-6811

日本共産党の小田のりあき市議会議員は2022年12月定例市議会で、学校給食費の無償化、補聴器購入助成、石木ダム問題について一般質問をしました。

## 学校給食費の完全無償化を

### 無償化には新たに10億円が必要と教育長が答弁

学校給食は教育の一環です。憲法第26条には「ひとしく教育を受ける権利」が書かれ、「義務教育は、これを無償とする」となっています。

日本共産党の調査では昨年12月現在、小・中学校とも給食費が無償の自治体は254、小学校のみは6、中学校のみは11。少しでも保護者負担を減



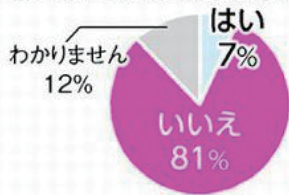
らそうと▽半額補助▽第3子から無償▽中3のみ無償―など、一部無償の自治体が多数あります。新型コロナウイルス感染

症対応地方創生臨時交付金の拡充で創設された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応」などを活用し、期間限定で実施する自

## 補聴器購入助成制度の創設を

自分で気づかず治りにくいのが高齢になってからの難聴。難聴は認知症の最大の危険因子となっており、その解消のためには補聴器の利用が有効と言われています。まさに「聞こえは人権問題」です。今、全国の自治体で補聴器購入助成制度が広がっています。小田市議・佐世保市内に高齢者の難聴の方がどれぐ

補聴器非所有者  
購入に際し公的補助制度があることを知っていますか？



(2018年・日本補聴器工業会の調査資料から)

らいいのか。保健福祉部長・制度に基づく申請や届出等が必要と

治体も広がっています。川棚町では今年1月から3月まで給食費を完全無償にしました。

小田市議・学校給食の完全無償化を行った場合、どのくらいの公費負担になるのか。

教育長・新たに10億円の市の負担となる。

小田市議は学校給食の無償化を国に求め、市としても実施を決断し、検討に入るべきではないかと質問しました。

されていないこともあり、実態を明確に把握することが難しい状況。

小田市議は、難聴の方の補聴器の所有率は、日本は欧米諸国に比べ、半分以上と大変低い。その最大の要因は価格が高く保険適用ではないので全額自己負担となっている。佐世保市も補聴器購入の助成制度を制定し高齢者の皆さんが安心して生活ができる佐世保市にすることが必要だと要求しました。